

# 北海道「ちょっと暮らし」に関する一考察

## — 国内ロングステイ普及の視点から —

黒田 明雄

倉敷芸術科学大学産業科学技術学部

(2016年10月1日 受理)

### 1 はじめに

団塊世代（1947-49生まれ）の大量退職の前に、各省から「交流居住（総務省）」、「二地域居住（国土交通省）」、「共生・対流（農林水産省）」の名称で交流や移住の政策が出された。移住・定住の取り組みは転換期を迎えているという指摘もある。「日本版CCRC構想<sup>1)</sup>（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部）」から移住や二地域居住を含む生涯活躍まちづくりに取り組む市町村もある。2016年、地方分権改革の推進により「提案募集方式」が導入され、移住希望者の空き家物件への短期居住に旅館業法の適用外となる運用措置<sup>2)</sup>が講じられた。

筆者は、交流居住や二地域居住に該当する国内ロングステイ（長期滞在型観光）の普及が地域活性化の一方策となると考えている。これは、欧米で普及している滞在型余暇利用のスタイルで、その日本版ライフスタイルである。交流人口を増やす観点から、日帰り・一泊二日の観光から外国人を含めて滞在型観光の流れを創出することが地域に経済効果を及ぼすと考えている。そのためには、経済力のある層のみを対象にするのではなく、年金生活者や子育て世代が週単位・月単位の国内ロングステイを楽しめる手頃で良質な滞在施設をつくるのが鍵を握ると考えている。

筆者は、これまでロングステイ研究の一環として、海外ではマレーシアを中心に「コンドミニアムのユニット」、国内では別府の「ホリデーハウス御園」、沖縄の「マンスリーマンション」、北海道の「ちょっと暮らし」施設、信州の長期滞在施設「丁子屋旅館」、滞在型市民農園「クライנגアルテン志都の里」、智頭町田舎暮らし体験住宅「いろりの家」などを調査してきた。<sup>3)</sup>

その中でも別府「ホリデーハウス御園」や北海道「ちょっと暮らし」施設は、国内ロングステイ普及を考える上でモデルとなる先行事例と考える。これらの施設で、海外ロングステイのように観光や避暑を目的に一週間数週間と滞在生活をおくる人々がいることを把握している。

2016年3月、ロングステイ財団を母体に長期滞在型・ロングステイ観光学会（事務局／帝京大学内）が設立された。財団は、国内ロングステイの意識調査をもとに、その普及のための課題を踏まえて提言をしている。しかし、これまで国内の長期滞在をテーマにし

た研究は進んでこなかった。国内ロングステイの流れを創出することは大きな課題である。

上記の問題意識に基づいて、北海道「ちょっと暮らし」を取り上げ、国内ロングステイ普及の手立てを模索したい。本稿では、初めに、国内ロングステイの定義やスタイルなどに言及する。次に、国内ロングステイ普及を考える上で参考となる北海道「ちょっと暮らし」施設とその施設の利用状況を考察する。最後に、道内市町村の中で長期滞在者が5年連続一番多い釧路市の受入体制について考察する。

## 2 国内ロングステイ

ロングステイという言葉は、その普及や啓発を目的に設立されたロングステイ財団(1992)の商標登録用語である。一般的にロングステイと言えば、海外暮らしを取り上げたテレビ番組の影響から、海外ロングステイをイメージする人が多いように思われる。海外でのロングステイとは、財団の定義では2週間以上の滞在が該当する。財団では、出入国管理統計からその数を155万人以上と推定している。

一方、国内ロングステイについては、北海道や沖縄をはじめ各地で長期滞在型観光を楽しむ人々の存在を確認しているが、全国的な調査統計がないのが現状である。

財団では、国内ロングステイの定義(2010)を以下のように定めている。<sup>4)</sup>

- 1 1週間以上の滞在であること
- 2 生活に必要な設備が整った宿泊施設または適切な住まいを賃貸・保有していること
- 3 仕事から解放された余暇時間を使い、現地の人々との交流などの活動を行うこと
- 4 「異日常空間」における「日常的体験」、旅よりも生活をめざすスタイル
- 5 生活資金を有し、滞在先での労働や収入を必要としないこと

以上の5つ視点からみると、国内ロングステイは、国民に定着している短期観光と移住・定住の中間に位置付く交流居住のライフスタイルと言える。宿泊施設を転々とするスタイルでなく、拠点となる滞在施設を核に暮らすスタイルである。移住ではない。国内ロングステイは長期滞在型観光とも言える。

一例を挙げると、自宅とそれ以外の居住施設をリピートする二地域居住、避暑避寒目的のシーズステイ、スキー目的の冬期滞在等など、これらは自炊生活を基本としたロングステイの範疇に該当する。国内ロングステイの形態は、目的、時期、期間、滞在地、滞在施設、過ごし方などにより、さまざまな様相がみられる。夏になると涼しい北海道を長旅をするキャンピングカーユーザーがいる。気に入った所で長めの滞在を楽しむスタイルは、国内ロングステイに共通する要素がある。

財団は、国内ロングステイの定義を定め調査研究に着手した。国内ロングステイ阻害要因は、「週単位の手頃な期間の家賃制度がない」「ロングステイに適した滞在施設情報が無い」「ロングステイに適した滞在施設がない」「滞在中の楽しみ方がわからない」等<sup>5)</sup>で

ある。滞在施設へのニーズは、自炊設備が整っていることや礼金・敷金を伴わないことである。月単位の滞在希望者は、賃貸アパート・マンションのニーズが高い。滞在施設の問題は、経費負担と居心地に密接に関係し、国内ロングステイ普及の鍵を握る。

この点について「ロングステイ別府研究会」（2000）を設立した畠田氏も指摘している。筆者の知る限り、畠田氏が中心となり開業させた別府「ホリデーハウス御園」（2009）は、国内ロングステイの普及・啓発を考える上で先行事例である。上記のニーズに応えている滞在施設である。また、北海道では、梅雨の時期から暑さが落ち着く初秋にかけて「ちょっと暮らし」施設を借りて、シーズンステイをする人が増えてきている。シニア層の長期滞在者が一番多いのが釧路市である。早期に予約して毎年夏になると、釧路市で過ごす人もいる。

### 3 官民連携の北海道「ちょっと暮らし」プロモーション

「北海道移住促進協議会」と「NPO 法人住んでみたい北海道推進会議」の官民が連携し、観光経験からさまざまな滞在経験を経て移住につながることを期待した北海道暮らしのプロモーションを展開している。（図1）



図1 さまざまな北海道暮らし<sup>6)</sup>

2005年、北海道への移住促進を目的に「北海道移住促進協議会」が設立された。この協議会は、自治体が連携する組織で、当初は14市町村の参加で始まった。現在、道内全179市町村のうち131市町村が参加する組織に拡大している。<sup>7)</sup>各市町村にワンストップ窓口が置かれ、容易に問い合わせや予約ができる。

2006年には地域企業や経済団体・行政団体など官民が一体となった任意団体「住んでみたい北海道推進会議」が設立された。この組織は、2009年に「NPO 法人住んでみたい北海道推進会議」に改組され、移住・交流の促進による地域経済・社会の活性化や地域づくりを目的としている。プロモーション、移住・交流の受入体制整備、移住・交流ビジネスの創出などの事業を展開している。同推進会議には、道内の企業・団体（正会員42賛助会員174）が参加している（2015.8）。<sup>8)</sup>

両組織が共同運営するポータルサイト「北海道で暮らそう」や、大阪、名古屋、東京での「北海道で暮らしフェア」は、北海道生活体験「ちょっと暮らし」や移住についての総合的な情報が得られるイベントである。各市町村の相談コーナーや各種セミナーがある。

このイベントは交流人口の増加に寄与している。

北海道においては、本格的に官民連携の移住・交流促進事業に取り組み始めて約10年が経過した。2006年の417人から、2015年には2,800人を記録した。同施設の利用者の居住地は、3大都市圏が約80%を占めるが、全国的な広がりを見せている。<sup>9)</sup>特に、6月から9月にかけて「ちょっと暮らし」施設を利用し、シーズステイ（国内ロングステイ）を楽しむ人が年々増加している。

プロモーションは、移住に一定の効果はあるが、現状はシーズステイの希望者が大半を占めている。そこで、国内ロングステイのための滞在施設となっている「ちょっと暮らし」施設及びその施設の利用状況について、実態を把握し考察したい。

#### 4 北海道「ちょっと暮らし」施設

「北海道移住促進協議会」と「NPO法人住んでみたい北海道推進会議」が共同発行する「北海道で暮らそう!ガイドブック2015」、共同運営するポータルサイト「北海道で暮らそう」などをもとに「ちょっと暮らし」施設のタイプや利用条件などを把握したい。

ガイドブックには、道内131市町村の基本情報と移住関連施設の情報が掲載されている。そのうち85市町村が「ちょっと暮らし」施設の情報を出している。この施設は、道内の市町村等が運営主体となり、北海道への移住や二地域居住等の希望者に対して、生活に必要な家具や家電を備え付けた住宅等を用意し、生活体験のできるお試し住宅である。<sup>10)</sup>

「ちょっと暮らし」施設として、定住促進住宅、移住体験住宅、お試し暮らし住宅、戸建住宅、教員住宅、研修施設、旅館、コテージ、ロッジ、温泉施設、アパート、マンション、ホテル、ユースホステルなど多種多様な施設が利用されている。これらの施設を大別すると、市町村が運営する手頃な賃貸物件と民間企業の賃貸物件に分けられる。問い合わせ先として、市町村にワンストップ窓口が設けられている。ごく一部にその業務をNPO法人や会社に委託している自治体もある。

ガイドブックに掲載された各市町村の「ちょっと暮らし」施設には、「限定」「優先」「関心」の表示が付記されている。「限定」は移住希望者のみ利用可能な施設。「優先」は移住希望者優先であるが、条件によってはその他の利用も可能な施設。「関心」は当該市町村に関心があれば誰でも利用が可能な施設である。<sup>11)</sup>

筆者は、料金の手頃な市町村の施設に焦点を絞り、「優先」「関心」の表示が付いたいくつかの市町村のワンストップ窓口に、「夏の時期に観光の拠点としてロングステイのような長期滞在に利用することが可能かどうか」の確認を行った。しかし、国内ロングステイのための滞在施設をさがすことはできなかった。

そこで、道内7エリアの市町村の「ちょっと暮らし」施設の「お試し住宅実施要綱（要項）」<sup>12)</sup>で利用対象者の条件を調べた。その結果、条件を整理すると「移住」「移住と二

地域居住」「移住と二地域居住、シーズステイ」の3タイプあることが分かった。シーズステイが可能な市町村として、黒松内町、砂川市、赤平市、栗山町、中頓別町があることが分かった。そこで、それぞれのワンストップ窓口で「シーズステイを含むロングステイ（長期滞在型観光）が可能であるかどうか」と問い合わせ確認を行った。<sup>13)</sup>

ある担当者から、「知名度の低い市町村では、関心を持ってもらうためにお試し住宅の利用対象者を移住、二地域居住、シーズステイの各希望者等、と範囲を広げている」という主旨の話を聞いた。退職世代にも子育て世代にも移住はハードルが高いが、一定期間のシーズステイであれば、海外旅行に充てる時間と予算の感覚で実行可能と思われる。

ニセコ町から約1時間の黒松内町の場合、6つのお試し移住体験ハウスがあり、利用者の感想をウェブ公開している。シーズステイを目的に「ちょっと暮らし」施設を利用し、観光やさまざまな体験をしている様子が分かる。<sup>14)</sup> 新千歳空港から約1時間の栗山町の場合、6つの施設（町1、民間5）に対して、5月から9月の申請件数は約70組である。この期間に約半数組が利用できるそうである。申請者が多い場合は、移住希望者が優先されたり、抽選で選ばれたりすることもある。近年、栗山町は利用者数の多い上位10市町村に入っている。

市町村の「ちょっと暮らし」施設の利用のためには、ワンストップ窓口への予約に始まり、申請書の提出、使用許可書の取得、定期賃貸契約書の締結、使用料の前納が一連の事前手続きである。

## 5 北海道「ちょっと暮らし」施設の利用者状況

2015年度（平成27年度）の北海道「ちょっと暮らし」施設の総合的な利用者状況について、アンケート結果（道庁総合政策部地域創生局）<sup>15)</sup> から、以下のように把握することができる。（332回収件数/1,411利用件数）

- ・利用件数1,411件、利用者総数2,800人、平均滞在日数24.8日である。
- ・道全体での利用件数、利用者総数は毎年増加している。
- ・市町村選択の上位理由に、自然、気候、食、施設を挙げている。
- ・3大都市圏の利用者が約80%を占め、全国にまたがっている。
- ・60代以上が70%を超え、夫婦利用が60%以上である。
- ・利用者の約60%はリピーターである。
- ・「シーズステイ」目的が約50%を占め、6月から9月に集中している。
- ・「二地域居住地探し」目的が約20%、「移住候補地探し」目的が約16%である。
- ・滞在中に70%以上が観光の拠点として利用している。
- ・行先の上位はスーパーや商店、温泉、文化施設、ゴルフ、図書館である。
- ・60%以上が地元住民と知り合う機会を有し、地域での交流を希望する人が多い。
- ・80%以上が再度同じ市町村で「ちょっと暮らし」をしたいと回答している。

- ・70%近くが他の市町村でも「ちょっと暮らし」をしたいと回答している。
- ・今後の利用について約70%が「シーズンステイ」であれば考える回答している。

「ちょっと暮らし」施設の過去10年間の利用状況の推移をみると、利用件数、利用者数、滞在日数（延べ）は増加している。平均滞在日数は、20日から30日の間を推移し、その状況は、月単位の国内ロングステイの様相を呈している。（図2、3、4、5）<sup>16)</sup>

多くの利用者は、余暇時間をシーズンステイ、国内ロングステイ（長期滞在型観光）に費やしている。シーズンステイのニーズは高く、今後も利用者の増加を期待できるマーケットである。

二地域居住とは、複数年以上にわたって、自宅とそれ以外の居住施設（所有物件や期間限定の賃貸物件など）をリピートして暮らすスタイルである。余暇時間を使った二地域居住もシーズンステイも、滞在のし方は大差なく、国内ロングステイ（長期滞在型観光）と考えられる。

「移住候補地探し」目的の利用者は約16%であるが、「ちょっと暮らし」施設の滞在中、住民票の移動を伴う定住につながっているとは言いがたい。釧路市では、「2006年に事業開始後、本格移住したのは10人前後」（北海道新聞2014.6.6）という報道もある。特に、若い世代や子育て世代の移住には仕事が大きな壁であり、その土地の過ごし易さに加えて

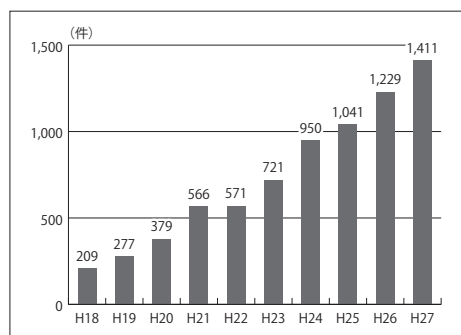


図2 利用件数の推移

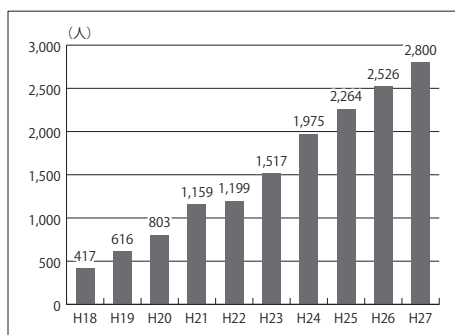


図3 利用者数の推移

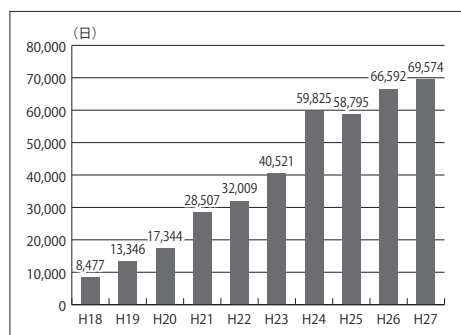


図4 滞在日数の推移

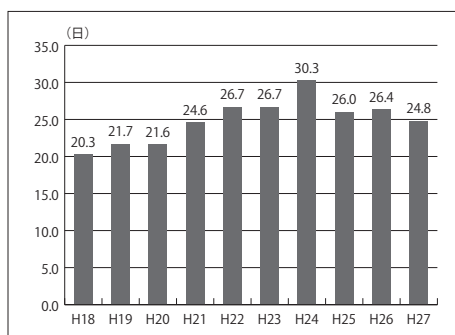


図5 平均滞在日数の推移

表1 利用者数上位10市町村の推移(2007-2015)

年度 順位	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)
1	中標津町	中標津町	当別町	中標津町	釧路市	釧路市	釧路市	釧路市	釧路市
2	函館市	当別町	上士幌町	紋別市	紋別市	紋別市	遠別町	ニセコ町	登別市
3	黒松内町	上士幌町	函館市	厚沢部町	当別町	中標津町	上士幌町	浦河町	厚沢部町
4	伊達市	紋別市	紋別市	黒松内町	厚沢部町	厚沢部町	浦河町	栗山町	浦河町
5	当別町	浦河町	中標津町	浦河町	中標津町	清里町	新ひだか町	登別市	上士幌町
6	室蘭市	釧路市	伊達市	当別町	清里町	新ひだか町	中標津町	上士幌町	ニセコ町
7	浦河町	白老町	白老町	上士幌町	上士幌町	栗山町	当別町	厚沢部町	中標津町
8	白老町	伊達市	清里町	清里町	白老町	上士幌町	栗山町	中標津町	栗山町
9	紋別市	中頓別町	黒松内町	釧路市	浦河町	遠別町	清里町	紋別市	新ひだか町
10	更別村	南幌町	釧路市	白老町	黒松内町	当別町	紋別市	新ひだか町	新得町

出所) 道庁総合政策部地域創生局の情報 北海道「ちょっと暮らし」利用者アンケートをもとに筆者作成  
<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/ckk/iju-gyousei.htm>

表2 滞在日数上位10市町村の推移(2011-2015)

単位:日

	2011 (H23)	2012 (H24)		2013 (H25)		2014 (H26)		2015 (H27)		
1	釧路市	4,855	釧路市	6,834	釧路市	7,174	釧路市	8,812	釧路市	9,871
2	浦河町	4,702	浦河町	5,076	浦河町	3,938	浦河町	3,617	浦河町	3,259
3	紋別市	2,691	紋別市	3,595	美瑛町	2,707	ニセコ町	3,567	ニセコ町	3,025
4	当別町	1,972	新ひだか町	2,331	紋別市	2,516	美瑛町	2,898	美瑛町	2,922
5	中標津町	1,615	伊達市	2,298	旭川市	2,099	栗山町	2,525	中標津町	2,199
6	清里町	1,209	美瑛町	2,240	当別町	1,965	紋別市	2,094	登別市	1,944
7	厚沢部町	1,136	旭川市	2,074	新ひだか町	1,957	日高町	2,041	栗山町	1,855
8	白老町	1,095	日高町	1,987	日高町	1,922	中標津町	1,978	新ひだか町	1,772
9	黒松内町	1,083	中標津町	1,928	栗山町	1,712	旭川市	1,771	当別町	1,703
10	上士幌町	768	富良野市	1,588	清里町	1,325	上士幌町	1,709	日高町	1,681

出所) 道庁総合政策部地域創生局の情報 北海道「ちょっと暮らし」利用者アンケートをもとに筆者作成  
<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/ckk/iju-gyousei.htm>

就業や住居、経費面などへの支援が重要である。しかし、メリットを強調した移住政策は市町村間の競争を起す面もある。子育てしやすい環境づくりや雇用を生み出す総合政策でまちの魅力をアピールし、長期的な視点で人口増を目指す自治体(石狩市)もある。(北海道新聞 2015. 2. 6)

「ちょっと暮らし」施設の利用者の多い上位10市町村の推移を整理してみた。(表1) 2011年から釧路市が全道1位となり5年連続で滞在者数が増加している。釧路市をはじめ上位の市町村には、利用者には選ばれる理由がある。

釧路市が1位となった2011年から「ちょっと暮らし」施設の滞在日数(延べ)の多い上位10市町村を整理してみた。(表2) 釧路市が滞在日数を年々伸ばしていることが分かる。2015年度の9,871日は、他の市町村より突出した滞在日数である。

## 6 釧路市の受入体制

長期滞在者の受け入れに積極的に取り組んできた市町村の一つが釧路市である。夏の釧路は、涼しく釧路湿原に代表される大自然、新鮮な海産物があり、生活インフラの整った都市といったイメージがある。人口は17.7万人、高齢化率は約30%である（2015.8）。

釧路市の長期滞在者の推移（表3）をみると、2015年度の一人あたりの平均滞在日数は21.6日（延べ滞在日数/滞在者数）になる。滞在者数、滞在日数は年々伸びて、近年、釧路市は避暑目的の国内ロングステイ（長期滞在型観光）の有力な候補地になっている。年々増加する長期滞在者に対して、まちづくりの意見を求めるアンケート調査を実施している。

このような長期滞在者の増加の背景には、官民が一体となった取り組みを見逃せない。2007年、釧路市が不動産会社と共に「長期滞在に伴う住宅情報等研究会」を設立した。2009年、この研究会が母体となり不動産事業者やホテル、観光・交通事業者などの民間業者が連携する「くしろ長期滞在ビジネス研究会（事務局/釧路市総合政策部市民協働推進課）」の設立につながった。同研究会には正会員として、不動産16、ホテル8、レンタカー・交通5、観光協会2、高齢者施設2、レンタル家具、ルーターレンタル、アウトドアガイド、JTB釧路支店、JR北海道などの異業種の会社が加盟している。<sup>17)</sup>

釧路市では、「北海道涼しくくしろで避暑生活」をキャッチフレーズにした長期滞在者受入事業を、まちづくり事業の重要課題に位置付けている。同市のウェブサイトには、同研究会のポータルサイトにつながるようにリンクがはられ、行政が同研究会の事業を支援している。

同市のまちづくりサイトでは、移住と長期滞在を分けて情報発信をしている。市内の滞在施設を確保する目的で釧路長期滞在施設整備支援事業を実施している。市や同研究会への滞在施設の情報掲載に協力するなど、いくつかの規定への同意が条件で補助金が出る。

ポータルサイト「北海道涼しくくしろで避暑生活」には、マンスリータイプの賃貸物件情報が充実している。継続的に長期滞在者向けの民間施設の確保に努めていることが、滞

表3 釧路市の長期滞在者の推移

	滞在者数	延べ滞在日数
2015年度（平成27年度）	455人（280組）	9,871日
2014年度（平成26年度）	295人（181組）	8,812日
2013年度（平成25年度）	225人（141組）	7,174日
2012年度（平成24年度）	183人（121組）	7,064日
2011年度（平成23年度）	124人（73組）	4,913日
2010年度（平成22年度）	36人（21組）	1,149日
2009年度（平成21年度）	39人（20組）	1,641日
2008年度（平成20年度）	31人（17組）	531日

出所) 釧路市総合政策部市民協働推進課の公開情報より

<http://www.city.kushiro.lg.jp/machi/ijyu/taizai/0001.html>



在者増加の一要因であろう。

同研究会は、長期滞在者やそのリピーター（二地域居住者）の受入を重視した継続的な事業を展開している。

- ・涼しさをアピールした大都市圏での PR 事業の継続的展開
- ・長期滞在者を対象に滞在生活の充実を図る地域を学ぶ学習講座の企画
- ・市民や長期滞在者同士の情報交換の場となる交流事業の企画

長期滞在という過ごし方に不慣れな人にとってもリピーターにとっても、さまざまな企画は滞在生活に必要な情報となっている。

長期滞在ガイドブックの中で、医療情報、スーパー情報、観光情報、レンタカー情報など、ロングステイヤーのニーズ対応した情報を発信している。相談サポートデスクを設け、長期滞在者のニーズに答えている。一般的に海外ロングステイでは、まとまった情報やサポートを得ようと思えば、対価としての費用を払わなければならない場合が多いが、パソコンを開けば、誰でも情報が得られるようになっている。上記のような取り組みが、滞在者の高い満足度やリピーターにつながっていると考える。

近年、海外ロングステイの経験者が国内ロングステイを楽しんでいる様子を見かけるようになった。このような人の中に釧路市のロングステイ環境を評価する声があがっている。釧路市のように生活インフラの整った国内の地方都市には不安材料は少ないからであろう。

釧路市は、官民一体となり長期滞在型観光のビジネスモデルを創り出した。「ちょっと暮らし」施設の名のもとに、不動産会社の賃貸物件を用意し受入体制を整備してきたことが、夏場の滞在者の増加につながっている。

今後、秋から冬のシーズンの「ちょっと暮らし」施設の利用率を上げることは課題である。さらなる滞在者の増加を目指して「早い紅葉一足先に秋満喫」、「花粉ゼロの快適空間」などをキャッチフレーズに魅力を発信している。また、これまでのビジネス経験を踏まえて、釧路インバウンドステイへ向けたビジネスの創出も課題ではなかろうか。

「北海道移住促進協議会」と「NPO 法人住んでみたい北海道推進会議」の官民連携で推進してきた北海道「ちょっと暮らし」の戦略は、釧路市では「くしろ長期滞在ビジネス研究会（事務局／釧路市総合政策部市民協働推進課）」という形で具現化した。国内ロングステイの普及を図る上で、同市の受入体制は参考になる取り組みであろう。

## 7 ある長期滞在者の過ごし方から

ポータルサイト「北海道涼しくくしろで避暑生活」の「滞在者の声」から K 夫妻の HP<sup>18)</sup> にリンクがはられ、釧路市での 2 ヶ月間のロングステイ体験（2018. 7. 11-9. 11）をはじめ、過去のさまざまなロングステイの様子を知ることができる。ここ近年、釧路市に繰り返し滞在している。賃貸物件を利用した二地域居住の実践者でもある。北海道ロング

ステイのベテランである。ロングステイという過ごし方をイメージしにくい人には参考になるHPである。

K夫妻はスポーツクラブ入会、釧路湿原の勉強会、夏の釧路港祭り、湿原の絶滅危惧鳥類保護の講演会、音楽祭、グルメ体験…と短期観光ではできない数々の知的な体験や人との出会いをしている。釧路市民盆踊り大会に、長期滞在者で編成した「くしろ長期滞在者倶楽部」として参加して入賞している。

K氏は、2005年に早期退職した後、余暇時間を有効に使い人生を楽しんでいる。HPを作成し、日々体験したことを写真付でこまめに更新することで、人や社会とつながる機会をつくっている。アクティブなシニア夫妻で、退職後の人生を楽しむ生涯学習のライフスタイルを選択しているように思われる。冬期はスキー目的に信州で月単位の滞在生活を過ごす様子もアップしている。

同氏は、技術畑で仕事をしてきた人で高度な技術や豊かな知識を持っている。長期滞在中には、培った技術や知識を生かして、何らかの形で地域貢献をしている人もいる。

ロングステイは余暇利用のライフスタイルの一つの選択肢である。余暇利用で最も人気があるのが非日常性を伴う旅行であるが、週単位月単位のロングステイでは楽しみ方の幅が広がることを、K夫妻のHPから知ることができる。

夏の北海道でのロングステイは「宿がすぐに一杯になるので、予約だけは早くするようにしている」(K氏のブログ)と書いているように、滞在施設の確保、手頃で良質な滞在施設を早期に予約することが先決である。

## 8 おわりに

本稿では、国内ロングステイ普及を考える上で参考となる北海道「ちょっと暮らし」施設とその施設の利用状況を把握し考察した。また、道内市町村の中で長期滞在者が5年連続一番多い釧路市の受入体制について考察した。

国内ロングステイの流れの創出には、手頃で良質な滞在施設を拡大することが不可欠である。以下のような取り組みが重要と考えている。

- 1) 長期滞在者の受入体制を考える自治体には、「釧路長期滞在施設整備支援事業」や「くしろ長期滞在ビジネス研究会」の取り組みが参考になる。
- 2) 北海道においては、市町村運営の「ちょっと暮らし」施設の利用対象を、移住や二地域居住の希望者・検討者に限定せず、黒松内町のようにシーズステイ希望者も対象とする。
- 3) 市町村に登録された空き家を移住のためにお試し利用する場合、旅館業法の適用外措置がとられた。この特別措置を「一定期間以上<sup>19)</sup>の国内ロングステイ」にも適用する。

現在、全国の多くの市町村で、旅館業法の適用外措置を運用し、空き家を利用した移住のためのお試し住宅を設けている。今後、その施設や利用状況の実態把握を試みたい。

### 注及び引用文献

- 1) 日本版 CCRC (生涯活躍のまち) 構想とは、米国の CCRC (Continued Care Retirement Community 継続ケア付定年退職者コミュニティ) の取り組みをベースにしている。第一回日本版 CCRC 二地域居住先進自治体サミットが開催された。(日比谷コンベンションホール 2016. 8. 8)
- 2) 旅館業法 (昭和 23 年法律第 138 号) 適用外となる通知「移住希望者の空き家物件への短期居住等に係る旅館業法の運用について」(平成 28 年 3 月 31 日)、運用には地方公共団体への対象施設の登録や利用者に長期賃借の意思があること等の規定がある。
- 3) マレーシアのロングステイに関しては、拙稿、倉敷芸術科学大学紀要第 16 号、第 19 号、国内ロングステイについては、同紀要第 21 号で滞在施設について言及している。
- 4) 常岡武他 4 名編「ロングステイ調査統計 2010」一般財団法人ロングステイ財団、2 頁、2010。海外のロングステイは 2 週間以上の定義に加え、新規に国内のロングステイを 1 週間以上と明記した。
- 5) 常岡武他 3 名編「ロングステイ調査統計 2015」一般財団法人ロングステイ財団、69-71 頁、2015。
- 6) 北海道移住促進協議会/NPO 法人住んでみたい北海道推進会議「北海道で暮らそう! ガイドブック」8 頁、2015. 9 発行。北海道移住促進協議会/NPO 法人住んでみたい北海道推進会議ポータルサイト「北海道で暮らそう」の生活体験ちょっと暮らし <http://www.kuraso-hokkaido.jp/taiken>
- 7) 前掲 6) ガイドブック 1 頁。
- 8) 前掲 6) ガイドブック 1 頁。
- 9) 北海道庁「ちょっと暮らしに関する情報」<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/ckk/iju-gyousei.htm> 平成 27 年のアンケート情報から。
- 10) 前掲 9) 北海道移住体験「ちょっと暮らし」平成 27 年度実績から。
- 11) 前掲 6) ガイドブック 12 頁 14 頁。
- 12) くりやま移住促進協議会ポータルサイトから体験事業実施要項を参照。 <http://www.kuriyama-iju.com/pdf/h27jisshiyoko.pdf>  
黒松内町ウェブサイトからお試し移住体験ハウス要綱を参照。 [http://www.kuromatsunai.com/kuro\\_immig/house/summary\\_3.pdf](http://www.kuromatsunai.com/kuro_immig/house/summary_3.pdf)
- 13) 黒松内町、砂川市、中頓別町 (2016. 8. 30) 栗山町、赤平市 (2016. 8. 30) に問い合わせた。
- 14) 黒松内町お試し移住者の感想 [http://www.kuromatsunai.com/kuro\\_immig/house/house\\_interview.htm](http://www.kuromatsunai.com/kuro_immig/house/house_interview.htm)
- 15) 前掲 9) 平成 27 年度の実績、実績ポイント、利用者アンケートからまとめた。
- 16) 前掲 9) 平成 27 年度の実績から。
- 17) ポータルサイト「涼しくくしろで避暑生活」くしろ長期滞在ビジネス研究会の正会員情報から。 <http://cool946.com/>
- 18) K 夫妻のホームページ <http://www.geocities.jp/charchamkawa/charcha.html>
- 19) 賃貸料を受け取る賃貸業と宿泊料を受け取る旅館業の法的問題がかかわる。賃貸においては、1ヶ月以上が基準となることから、一定期間を1ヶ月以上と考えている。現状はグレーゾーンで営業している人がいる。民泊を含めて法整備が緊急の課題である。

### 参考文献

- 特集記事「団塊世代のリタイヤで活性化する『二地域居住』的ライフスタイル」月刊レジャー産業 (2006. 6-2007. 6)。
- 移住・ロングステイ・シニアに関する内容 (2006. 5-2015. 1) 「北杜の窓」北海道の観光情報サイト。 <http://hokutonomado.com/>
- 島田展行「新しいライフスタイル、国内ロングステイ」カレント No. 104, 1-18 頁, 2007。
- 空閑睦子「わが国における交流・移住政策—交流・移住による地域活性化のための基礎研究—」CUC policy studies review 19 巻, 53-69 頁, 2008。
- 国土交通省国土計画局広域地方整備政策課「平成 21 年度二地域居住推進施策のための基礎的調査報告書」

2010年3月.

畠田展行「北海道における長期滞在観光市場を概観する」日本観光研究学会全国大会学術論文集, 1-4頁, 2013.

仲谷博章(釧路市市民協働推進課)「釧路市の移住・長期滞在事業について」釧路ロータリークラブ第36回例会, 2015. 3. 26.

## A Study of Hokkaido “*Chotto Gurashi*”, or “Life Trial” — For spreading of Japanese domestic long stay —

Akio KURODA

*College of Science and Industrial Technology  
Kurashiki University of Science and the Arts,*

*2640 Nishinoura, Tsurajima-cho, Kurashiki-shi, Okayama 712-8505, Japan*

(Received October 1, 2016)

As model cases in order to spread of Japanese domestic long stay, I grasp and research on the facilities for Hokkaido “*Chotto Gurashi*” and the use condition of the facilities.

In addition, I research on acceptance system in Kushiro-city where long stayers stay the most in Hokkaido for five consecutive years.

It is indispensable for domestic long stay to prepare many facilities with reasonable price and high quality.

The following measures are important to spread domestic long stay.

The measures of “Kushiro long stay facilities for preparation support project” and “Kushiro long stay business study association” are helpful for local governments which consider acceptance system for long stayers.

Not only people who hope to migrate to Hokkaido and people who hope to live in their home and in Hokkaido, but also people who hope season stay in Hokkaido can use Hokkaido “*Chotto Gurashi*” facilities. Kuromatsu-cho accepts the people who hope season stay.

In case of trial for migration using registered vacant houses by local governments, the hotel business low is not applied. This special measure is applied to domestic long stay more than one month.

Economic effect of local area is expected for domestic long stay. It is the same as the overseas long stay for foreigners. Spreading the facilities for domestic long stay is connected with promoting inbound long stay.